



外国につながるのある生徒への 神奈川県への支援について



神奈川県教育委員会
教育長 桐谷 次郎



CONTENTS

- ▶ 神奈川県について
- ▶ 神奈川県における外国につながりのある生徒の状況
- ▶ 神奈川県教育委員会が取り組む外国につながりのある生徒への支援



神奈川県について



神奈川県歴史

幕末

日米修好通商条約、横浜開港

明治

生糸貿易を中心に発展

大正～昭和

京浜工業地帯の形成

～平成

県内陸部の工業団地等が形成

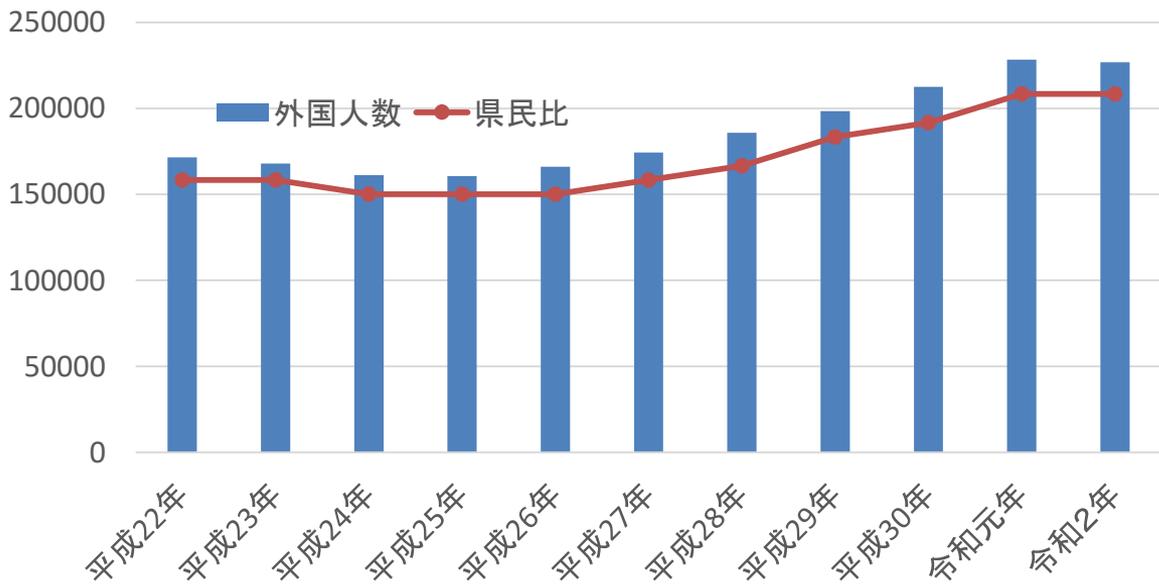
研究開発型企业や先端企業が全県域で立地





外国籍県民の状況(ここ10年の変化)

※ 神奈川県ホームページ「県内外国人統計」より



令和2年度

外国人数: 226,766人 (1.3倍)
 国・地域数: 172
 県民比率: 2.5%
 上位3カ国:
 中国⇒韓国⇒ベトナム

平成22年度

外国人数: 171,439人
 国・地域数: 164
 県民比率: 1.9%
 上位3カ国:
 中国⇒韓国・朝鮮⇒フィリピン



※ 平成27年度以前は「韓国・朝鮮」として一括集計



神奈川県で暮らす外国人

- 6 -

オールドカマー

戦前からくらしている韓国・朝鮮籍や中国籍を持つ旧植民地出身者及びその子孫

ニューカマー

1980年代以降、来日した外国人

インドシナ難民

昭和54年に日本政府として受け入れを決定した、インドシナ三国(ベトナム、ラオス、カンボジア)からの難民

県内の外国人数は平成26年以降増加傾向
中国人・ベトナム人が急増

外国人数は、226,766人(令和3年1月現在)
県民の約41人に1人が外国人



多文化理解の推進

- 国籍などの違いを越えて多様性を理解する取組

外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり

- 言葉の壁などの不便や疎外感を感じることのない体制づくり

外国人が活躍できる環境づくり

- 留学生などの外国人が活躍できる環境づくり

多文化共生の
地域社会づくり



総合計画・かながわグランドデザイン

(県政運営の総合的・基本的指針として神奈川の将来のあるべき姿を描いたもの)

(平成24年3月策定、令和元年7月改定(第3期))

県民生活 ⇒

ともに生きる地域社会の実現 ⇒

多文化共生の地域社会づくり ⇒

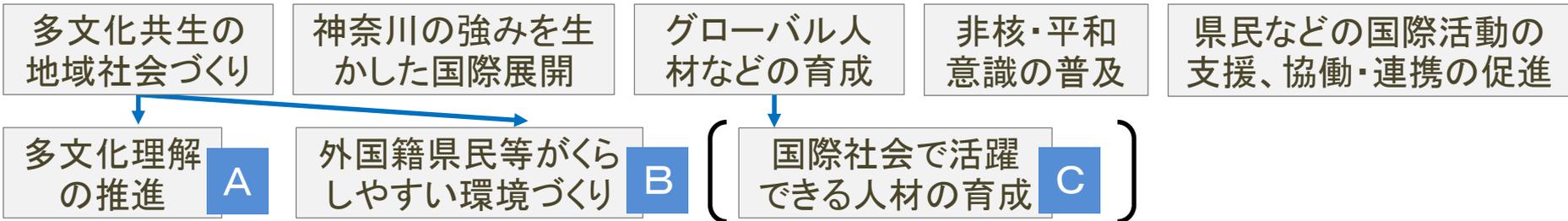
多文化理解の推進

外国籍県民がくらしやすい環境づくりの推進



外国籍県民への支援施策 2

かながわ国際施策推進指針 (平成3年策定、平成29年改定(第4版))



教育

A: ○学校教育における多文化理解の推進

B: ○外国につながる子どもたちの教育機会の拡大
○外国につながる子どもたちの教育の充実

C: ○国際バカロレア認定校設置に向けた環境整備を実施
○国際化に対応した教育の推進



外国籍県民への支援施策 3

- 10 -

総合相談

多言語支援センターかながわの運営

- 多言語(11言語)のコールセンター運営

民間・NPO法人等との連携

医療通訳派遣システム

- 医療通訳スタッフを派遣

外国人居住支援システム

- 外国人のすまい探しや賃貸に関する相談等への支援

あーすフェスタかながわ

- 民族団体、NPO法人、市民ボランティア等の協力によるイベント開催

留学生支援

かながわ国際ファンクラブ

- 留学生支援・交流拠点「KANAFAN STATION」の運営等

外国籍県民の 県政への参画

外国籍県民かながわ会議

- 外国籍県民の視点を生かした地域づくりを協議

昭和50年 **民際外交**: 国同士の交流ではなく、人と人、地域と地域の交流が必要
昭和55年 **内なる民際外交**: 県内の外国籍県民の大部分を占めるアジアの人々への支援
平成13年 **ボランティア活動推進基金21**: ボランティア団体等が立ち上げる事業を支援



神奈川県における 外国につながるの ある生徒の状況



神奈川県和学校(令和3年度)

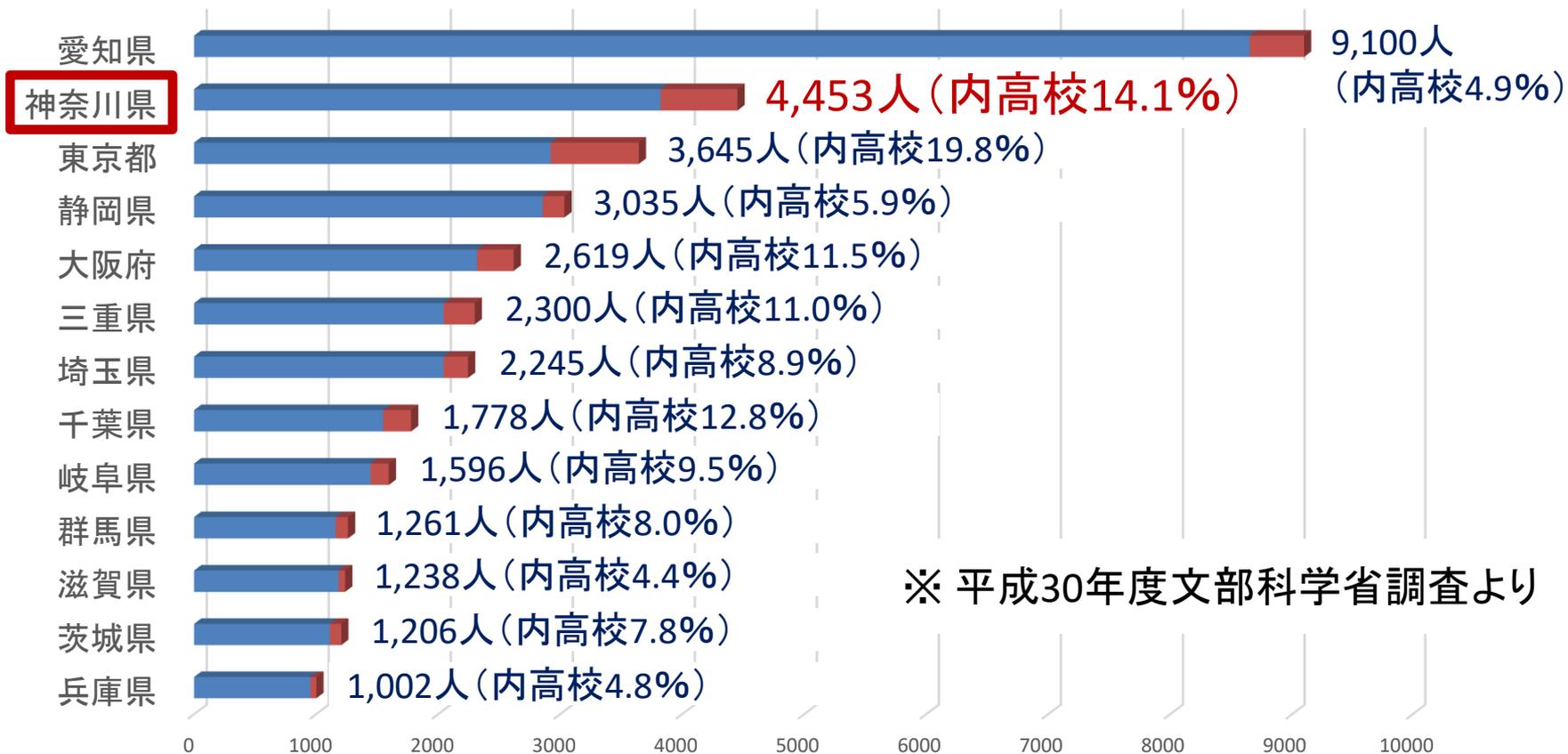
学校種	校数(校)	生徒数(名)
小学校	885	451,099名
義務教育学校	3	1,536名
中学校	472	226,599名
中等教育学校	4	3,911名
特別支援学校	53	8,123名
高校 (通信制除く)	231	195,931名



○県立高校	137校	113,586名
	(※うち、定時制	3,334名)
○市立高校	15校	13,116名
○私立高校	79校	69,229名



日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍状況(児童・生徒数:人)



※ 平成30年度文部科学省調査より

公立高校における日本語指導が必要な生徒数

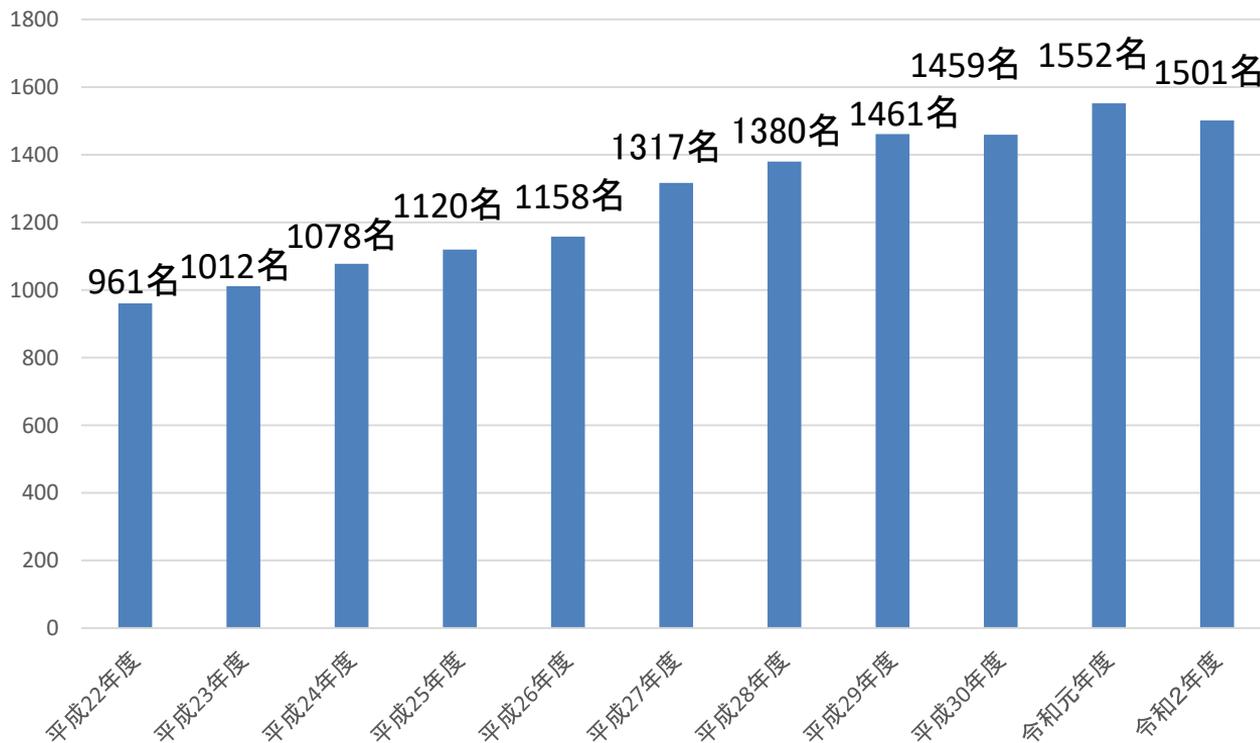
	外国籍生徒数	日本国籍生徒数
全国	3,677名	495名
平均値 (都道府県)	78.2(名)	10.5(名)
神奈川県	630名 (県立569名)	155名 (県立146名)

※ 平成30年度文部科学省調査より



神奈川県立高等学校における外国籍生徒数の推移(通信制除く)

※ 学校基本調査による





神奈川県教育委員会が 取り組む 外国につながるのある 生徒への支援



外国につながるのある生徒への支援施策の体系

- 17 -

総合計画・かながわグランドデザイン

(県政運営の総合的・基本的指針として神奈川の将来のあるべき姿を描いたもの)

かながわ教育ビジョン

(平成19年8月策定、令和元年10月一部改定)
(明日のかながわを担う人づくりを進めるための神奈川県総合的な指針)

県立高校改革実施計画

「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする(スチューデント・ファースト)という基本的な考え方に立って、すべての県立高校で平成28年度から令和9年度までの12年間、改革に取り組んでいます。

令和3年度県教育委員会予算総額 33,296,588 万円
(人件費 26,698,512 万円、一般政策経費 6,598,075 万円)

支援に向けた主な取組

外国につながるのある子どもたちの教育機会の拡大

神奈川県公立高等学校入学者選抜における在県枠の拡大

外国につながるのある子どもたちの教育の充実

日本語を母語としない生徒支援者派遣事業

日本語指導の充実

通訳支援事業

多文化教育コーディネーター派遣事業

個別の学校の支援から地域全体での支援へ

外国につながるのある生徒を支援する教職員の人材育成

在県外国人等特別募集 とは

外国の国籍を有する者（難民として認定された者を含む。）で、入国後の在留期間が（ ）の者を対象とした募集

※日本国籍を取得して6年以内の者は外国の国籍を有する者とみなす

~~3年以内~~

変更

6年以内

※平成7年度（県立高校1校）から実施



順次拡大



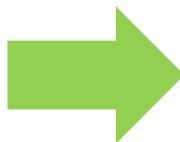
在留期間を通算で
「3年以内」から「6
年以内」に緩和

受検対象となる
生徒の増加

令和4年度入学者
選抜から対象校を
13校から18校へ

<横浜市立高校2校を含む>

令和3年度入学者選抜
募集定員(公立高校)
在県枠 145名



令和4年度入学者選抜
募集定員(公立高校)
在県枠 187名
(42名増)

来日後の期間が浅いため日本語能力が不十分なことにより十分な学習成果が得られない生徒

生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒

(サポーター) 支援者を派遣

高等学校での学習を継続していくための力の育成

令和2年度30校に派遣

支援対象の学校内に

外国籍生徒支援担当者

を置き、県教育委員会と必要な支援について協議の上、取組を推進

日本語が十分でないと思われる生徒に対して、国語科や地歴公民科などの科目を中心としていわゆる**個別対応授業**を実施

教科の教職員が実施
+

〔 非常勤講師を配置
している学校もあり 〕

「**日本語の力の伸長と学力の定着**」に**効果的**だと感じた取組内容の多い順（派遣校20校21課程を対象とした令和元年度データ）

順位（回答した課程数）	取組内容
1（9 課程）	国語総合その他国語科における日本語授業
1（9 課程）	日本語能力試験受験支援
2（8 課程）	日本語学習を目的とした学校設定教科・科目における日本語授業
2（8 課程）	個別対応による教科授業の実施
3（5 課程）	放課後補習における日本語学習

「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書（令和3年3月）から

通訳支援事業 とは

日本語を母語としない外国籍生徒等が在籍する学校において、生徒の指導上、**保護者等との意思の疎通を図るために通訳を必要とする場合、通訳協力者を派遣し、当該生徒が円滑な学校生活を送れるよう支援する。**

年度	実施校数	実施回数	1校当たりの実施回数
令和2年	53校	403回	7.6回/校
平成22年	33校	129回	3.9回/校

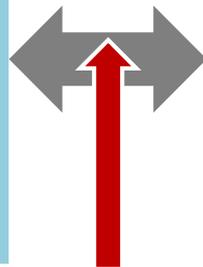
10年間

「学校生活の安定と継続」に効果的だと感じた取組内容の多い順（派遣校20校21課程を対象とした令和元年度データ）

順位（回答した課程数）	取組内容
1（8課程）	多文化交流部・委員会・その他による校内の居場所作り
2（7課程）	面談での通訳配置
3（6課程）	その他

「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」(令和3年3月)報告書から

神奈川県



NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ

理事長：高橋 徹

※ 以下「ME-net」という

協働事業としての協定の締結

事業名：

外国につながりを持つ子どもたちへの教育・進路サポート事業

事業内容：

県内に在住する外国につながりを持つ子どもたちへの教育や進路について、サポートするための事業を協働して行う



「外国につながりを持つ子どもたちへの教育・進路サポート事業」の内容

- ①日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施
- ②公立高校入学のためのガイドブック(多言語版)の作成
- ③多文化教育コーディネーター派遣事業の実施
- ④外国につながりを持つ子ども支援のためのネットワーク会議開催

多文化教育コーディネーターとは

日本語を母語としない生徒が学校生活を円滑に送ることができるよう、支援対象の学校と相談の上、適切なサポーターを選任し、日本語学習の支援、教職員研修の実施、通訳派遣等の**必要な支援をコーディネート**する。



多文化教育コーディネーター派遣事業 4

支援対象の高校

外国籍生徒支援担当者

多文化教育コーディネーター

※ 22校に32名

支援

依頼

※ 外国につながるのある生徒が多く在籍する県立高校 22校

協議

派遣

神奈川県
教育委員会
高校教育課

協働

ME-net

地域のサポーター

(日本語教育支援、教職員研修会の実施、通訳、教育相談等)



多文化教育コーディネーター派遣事業 5

- 30 -

「ルーツを含む**自己肯定感の向上**」に**効果的**だと感じた取組内容の多い順（派遣校20校21課程を対象とした令和元年度データ）

順位（回答した課程数）	取組内容
1（12 課程）	多文化交流部・委員会・その他による校内の居場所作り
2（10 課程）	校外イベントへの参加支援（進路相談会等）
3（4 課程）	個別対応による教科授業の実施
3（4 課程）	その他

「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」（令和3年3月）報告書から



個別の学校の支援から地域全体での支援へ

- 31 -

県央・相模原地域における CEMLA(セムラ)事業

平成21年度から行っている「多文化学習活動センター(Center for Multicultural Learning & Activities)」といい、**高校、大学、NPO等と協働**した「多文化共生の学習支援拠点」づくりの事業であり、土曜日開催の日本語学習支援及び教育相談、日本語指導や学習指導に関する研究会などを実施

横浜北東・川崎地域における 地域人材による生徒支援事業

令和2年度から実施している、横浜北東・川崎地域において、外国につながるのある生徒への支援を目的として、入学前の**プレスクール**、在学中の**高校生活支援**、**週末日本語・学習支援**の3つの取組をとおした重層的な支援



横浜北東・川崎地域における地域人材による生徒支援事業

県立高校合格
↓
↓
入学直前

① プレスクール（県立川崎高校内に設置）

日本語指導員による
日本語指導

地域ボランティア・NPO・
教職員・大学生等
→ 学習支援や高校生活ガイダンス等

①
令和2年度末に実施
参加者 44名

高校
生活

② 高校生活支援（川崎・大師・鶴見総合・横浜翠嵐定時制）

日本語指導員による
日本語指導

教職員・学習支援員
→ 学習支援・高校生活支援全般

③ 週末地域日本語・学習支援（川崎高校内に設置）

日本語指導員による
日本語指導

地域ボランティア・NPO・
教職員・大学生等
→ 学習支援や日本語学習サポート等

③
令和2年度（7月～12月）
参加者 67名（累計）
令和3年度（4月～7月）
参加者 65名（累計）

- 生徒の社会的・職業的自立、希望する進路の実現
- 地域の一員としての生徒の意識涵養



神奈川県立総合教育
センター研修講座

- 「日本語指導法研修講座」、
「国際教育研修講座」等(希望制)
- 5年経験者研修講座において、
「外国につながるのある児童生徒
に関する教育」の研修を義務化

外国につながるの
ある生徒が多く在籍す
る学校における取組

- 各学校で教職員研修会を実施
- 外部の専門家などを活用(教職
員研修会の講師として招く等)

今後の方向性について



<現状>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な減少は見られるが、中・長期的には、外国につながりのある子どもたちは増加すると考えられ、本県教育委員会による**支援の一層の充実**を図っていく必要がある。
- そのためには、これまでの取組を推進しつつ、

POINT 1

個別対応での取組を大切にしながらも、地域全体で外国につながる子どもたちの支援を展開し、

POINT 2

外国につながるのある生徒の卒業後の進路保障への取組を強化

していきたい。



KANAGAWA PowerPoint Contents

外国につながるのある生徒への

神奈川県の支援について

ご清聴

ありがとうございました